

楽天インシュアランスホールディングスの現状 2024

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスホールディングスの概要

名称 : 楽天インシュアランスホールディングス株式会社
本社所在地 : 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山
ウェブサイト : <https://www.ins-hd.rakuten.co.jp/>
設立 : 2018年7月2日
代表取締役社長 : 橋谷 有造

目次

| | |
|--|----|
| 楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長 ごあいさつ..... | 3 |
| 楽天保険グループについて..... | 4 |
| ■ I 経営方針 | |
| ■ II 保険持株会社の概況および組織 | |
| ①楽天インシュアランスホールディングスの沿革..... | 8 |
| ②組織..... | 8 |
| ③資本金の推移..... | 8 |
| ④株式の総数..... | 9 |
| ⑤株式の状況..... | 9 |
| 1. 発行済株式..... | 9 |
| 2. 大株主..... | 9 |
| ⑥主要株主の状況..... | 9 |
| ⑦取締役・執行役員..... | 10 |
| ⑧会計監査人の氏名又は名称..... | 10 |
| ■ III 保険持株会社およびその子会社等の概況 | |
| ①主要な事業の内容および組織..... | 11 |
| 1. 主要な事業の内容..... | 11 |
| 2. 事業の系統図..... | 11 |
| ②子会社等に関する事項..... | 11 |
| ■ IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務 | |
| ①直近の事業年度における事業の概況..... | 12 |
| ②直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標..... | 14 |
| ■ V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況 | |
| ①連結貸借対照表..... | 15 |
| ②連結損益計算書..... | 16 |
| ③連結包括利益計算書..... | 18 |
| ④連結株主資本等変動計算書..... | 18 |
| ⑤連結キャッシュ・フロー計算書..... | 19 |
| ⑥リスク管理債権の状況..... | 33 |
| ⑦保険子会社の財務データ..... | 34 |
| ⑧保険持株会社およびその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況...36 | |
| ⑨子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況..... | 37 |
| ⑩セグメント情報..... | 40 |
| ⑪会計監査人による監査..... | 41 |
| ⑫代表者による連結財務諸表の確認..... | 41 |

**「安心」を
届ける保険で、
人々と社会を
エンパワーメント**

ごあいさつ

楽天グループは、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことをミッションに掲げ、その歩みを進めてきました。

現在、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービス、クレジットカードをはじめ、銀行、証券、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック(金融)サービス、携帯キャリア事業などのモバイルサービス、さらにプロスポーツといった多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供しています。これらライフシーンを幅広くカバーする様々なサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム(経済圏)」が広がっています。

この拡大するエコシステムにおいて、楽天保険グループは、生命保険・損害保険・ペット保険を総合的に提供する役割を担っています。近年では、多様化するお客さまの保険ニーズにお応えするべく、技術革新を通じた顧客サービスの利便性向上とともに、保険グループ全体での迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスの構築を図る取り組みを実施してきました。

また、楽天保険グループでは、継続的にAIの積極活用に取り組んでいます。「AIオペレーター」を活用した自動音声サービスを導入したほか、生命保険代理店が利用するタブレット端末には生成AIによるサポート機能を搭載しました。今後も、「Rakuten AI」をはじめとしたAIの活用に加えて、モバイルをはじめとする楽天グループのテクノロジーとの連携をより一層進め、イノベーティブな顧客サービスの実現に積極的に取り組んでいきます。

楽天保険グループは引き続き、お客さまの日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に向けて、一丸となって尽力してまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

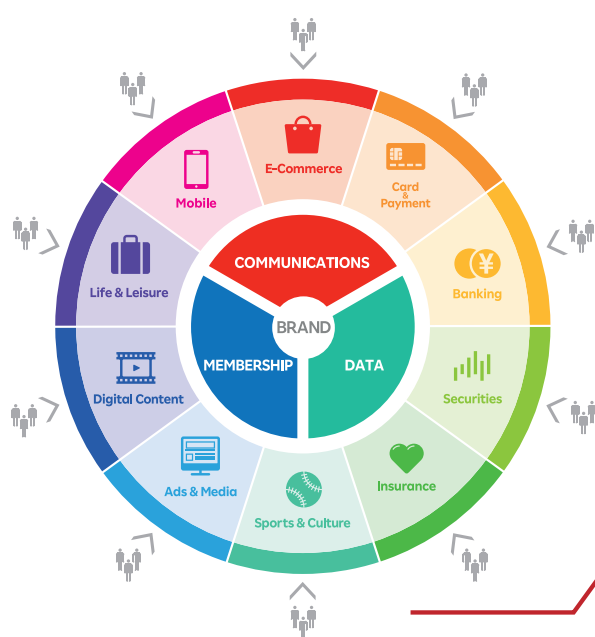
楽天インシュアランスホールディングス株式会社
取締役会長

三木 浩次



楽天保険グループは、イノベーションを通じて
人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、
満足度の高い保険商品・サービスを提供します。

Rakuten Ecosystem



楽天インシュアランスホールディングス株式会社

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスプランニング株式会社

Rakuten 保険の総合窓口

楽天生命保険株式会社

Rakuten 楽天生命

楽天損害保険株式会社

Rakuten 楽天損保

楽天保険グループは、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社および楽天インシュアランスプランニング株式会社です。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天グループの保険持株会社として、楽天の保険事業を統括しています。保険事業を営む楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社と、保険代理店事業を営む楽天インシュアランスプランニング株式会社の各子会社の経営管理を担っています。

楽天保険グループでは、1995年の楽天インシュアランスプランニング社の創設を皮切りに、2012年のエキスパートグループホールディングス完全子会社化とそれに続く2013年のアイリオ生命保険株式会社の楽天生命保険株式会社への商号変更を通じて本格的に保険業界に進出しております。

また、2018年度には、朝日火災海上保険株式会社（現楽天損害保険株式会社）、もっとぎゅっと少額短期保険株式会社（現楽天少額短期保険株式会社）を買収し、生命保険、損害保険、ペット保険をお客さまにご提供できる体制を整備し、積極的に事業を推進しました。

これら総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、楽天インシュアランスホールディングスを設立いたしました。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取り扱うすべての商品について、お客さまからのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、お客さまサービスの向上に努めています。さらに、2021年2月には、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損害保険、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。

また、楽天少額短期保険株式会社については、収入保険料が好調に推移し、2022年度には、少額短期保険業の事業規模制限を超えることが見込まれていたため、今後の継続的なサービスの提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を目的に、楽天損害保険株式会社に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転し、2022年4月1日以降は楽天損害保険株式会社にペット保険業務を行っております。

契約移転後の楽天少額短期保険株式会社については、特定の疾病に限定した保険商品の開発等、楽天生命保険株式会社の子会社として事業を運営しております。

これからもお客さまのご要望にきめ細かくお応えし、最先端のテクノロジーを取り入れながら、人々と社会をエンパワーメントすることを目指してまいります。

グループ内部統制基本方針

楽天インシュアランスホールディングス（以下、「当社」という。）は、当社および当社の傘下会社（以下、「グループ内会社」といい、当社およびグループ内会社を総称して「当グループ」という。）の業務の有効性と効率性の確保、法令等の遵守に向けた内部統制システムを構築するため、以下のとおり、グループ内部統制基本方針を定める。

本基本方針は、定期的に内容を見直し、より実効性ある内部統制システムの構築を図る。

1. 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス基本方針を定め、当グループの役職員へこの基本方針に則った事業活動を実践するよう周知する。
- (2) 当社は、コンプライアンス部門を設置して、当グループ全体のコンプライアンスにかかる重要事項を一元管理する。
- (3) 当社は、当グループの役職員に法令又は規程、ガイドライン、マニュアル等の違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用について役職員に周知する。
- (4) 当社は、反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、当グループの役職員の業務執行が適切に行われていることを検証し、自ら改善を図るために、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置する。内部監査部門は、正当な注意をもって監査を実行し、その結果を取締役に報告する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理に関する体制）

- (1) 当社は、当グループにおけるリスク管理に関する基本方針、リスクの定義、リスク管理の組織等を規定したリスク管理に関する規程を定め、役職員に周知する。
- (2) 当社はリスク管理担当部門を設置して、リスク管理手法の策定、リスク管理推進計画の立案、リスク管理教育体制の立案等のリスク管理を統括する。

3. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は原則1ヶ月に1度開催、経営会議は原則1週間に1度開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。各取締役および執行役員が経営情報を共有化することで職務執行の効率化を図る。

I 経営方針

- (2) 当社は、取締役および執行役員の効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するための適切な組織を構築する。
 - (3) 取締役会は、当グループの経営計画および年間の事業計画を決定する。各執行役員は、これらに沿って、具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定するものとし、必要に応じて取締役会又は経営会議において議論を行う。
4. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 当社は、当グループの文書等の保存に関する規程を定めて、株主総会議事録、取締役会議事録等の重要な会議の議事録並びに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書を、適切に保存および管理する。
 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、親会社に当グループの経営情報を必要に応じて提供し、また、親会社内部監査担当部署との連携を行う。
 - (2) 当社は、子会社と締結した経営管理契約に基づく経営管理を行うことにより子会社の業務の適正を確保し、子会社の状況については、取締役会に報告を行う。
 6. 監査役の監査に関する体制
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項・その使用人の取締役および執行役員からの独立性に関する事項
 - ① 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合、取締役会は、監査役との協議のうえで、監査役室を設置し、必要な人員を配置し、監査役は、当該使用人に必要な事項を指示することができるものとする。
 - ② 当該使用人は、取締役、執行役員およびその他の業務執行部門の指揮命令を受けないものとする。指示の実効性を確保し、その人事異動や人事考課等は監査役の同意を得るものとする。
 - ③ 取締役会は、当該使用人の人事に関しては、監査役と意見交換を実施する。
 - (2) 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役は、当グループの監査の実効性確保のため、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるができる。また、重要な会議の議事録、役職員が決裁を行った重要な稟議書類等については、何時にても閲覧することができる。
 - ② 監査役は、あらかじめ閲覧する資料および報告を受ける事項を定め、役職員は、その定めに基づき資料提出と報告を行う。また、役職員は、何時にても監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項を説明する。当社は、監査役に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。また、監査役からその職務執行に要する費用の前払い又は償還等の請求を受けた場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

リスク管理の態勢

グループリスク管理基本方針

当社は、当グループの現在および将来の保険事業と自己資本等に対する影響を含め、経営上、重要と考えられる各種リスクについて、識別、分析、評価を行い、当グループにおけるリスクの発生を一定の許容範囲内にコントロールします。また、保険事業の公共性を十分に踏まえ、将来にわたる経営の健全性と適切性を確保するため、リスクを適切に運営・管理するリスク管理態勢を整備し、維持発展させていきます。

リスク管理体制等

当社のリスク管理にあたっては、「グループリスク管理基本方針」及び「グループリスク管理規程」を定めてリスク管理の基本方針と体制を整備しているほか、能動的なリスクのモニタリングやコントロールに資することを目的として、重要なリスクを網羅的に洗い出した「リスク・プロファイル」を作成しています。

また、事業の運営を通じて発生するさまざまなリスクについて、組織横断的な事項に対応しリスク管理に関する一元的な体制を確立するため、「グループリスク管理基本方針」に基づき、取締役会の下部組織として、「グループリスク管理委員会（経営会議にて代替することも可能とする）」を設置し、経営陣のリーダーシップに基づくリスク管理態勢としています。

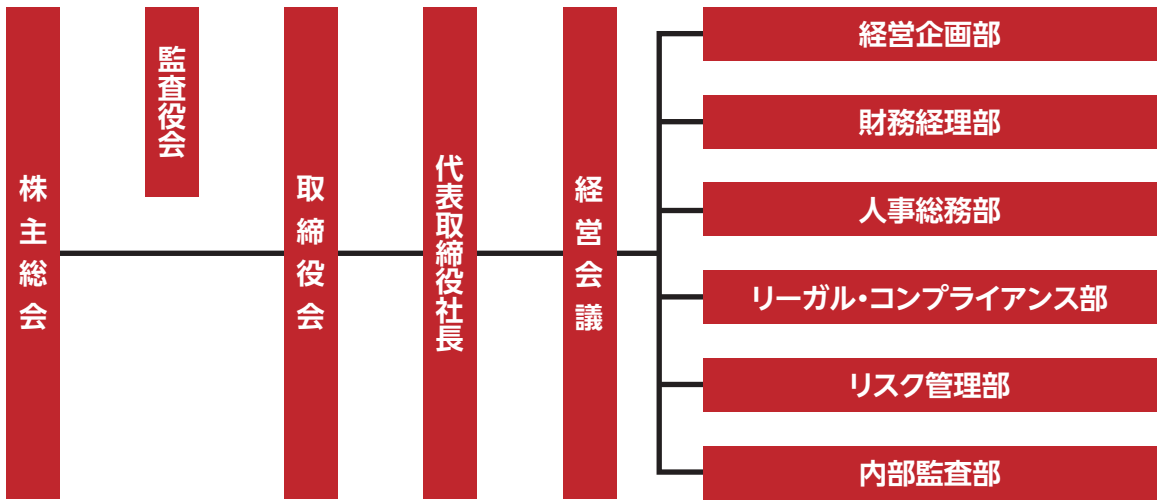
当社のリスク管理部は、各子会社のリスク管理部門と連携して定期的なリスク管理会議を開催し、当グループ全体のリスク状況の把握・分析・評価ならびに各子会社への指示・指導等を行っています。

1 楽天インシュアランスホールディングスの沿革

| | | |
|-------|----|---|
| 2018年 | 7月 | 「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」、「株式会社楽天アンセルインシュアランス」が共同して株式移転により「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を設立 |
| 2019年 | 1月 | 「株式会社楽天アンセルインシュアランス」と「楽天損害保険株式会社」の子会社である「株式会社みらいの保険」を「楽天インシュアランスプランニング株式会社」に統合 |
| 2019年 | 4月 | 「楽天株式会社（現・楽天グループ株式会社）」が保有する当社株式のすべてを「楽天カード株式会社」に譲渡し、「楽天カード株式会社」が当社を完全子会社化 |
| 2020年 | 2月 | 「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」、「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」の本社を東京都新宿区に移転 |
| 2022年 | 8月 | 「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天損害保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」の本社を東京都港区に移転 |

2 組織

(2024年4月1日現在)



3 資本金の推移

| 年月日 | 資本金の額 | 摘要 |
|-----------|----------|------|
| 2018年7月2日 | 9,911百万円 | 会社設立 |

4株式の総数

(2024年3月31日現在)

| | |
|----------|----------|
| 発行可能株式総数 | 100,000株 |
| 発行済株式の総数 | 18,534株 |
| 当期末株主数 | 1名 |

5株式の状況

(2024年3月31日現在)

1. 発行済株式

| 発行済株式 | 種類 | 発行数 | 内容 |
|-------|------|---------|----|
| | 普通株式 | 18,534株 | — |

2. 大株主

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-----------|----------------------------------|---------|-------------------------|
| 楽天カード株式会社 | 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山 | 18,534株 | 100% |

6主要株主の状況

(2024年3月31日現在)

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業内容 | 設立年月日 | 資本金 | 親会社が有する 当社の議決権比率 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|------------|-----------|---------------------|
| 楽天カード株式会社 | 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山 | クレジットカード、 カードローン、 信用保証業務 他 | 2001年12月6日 | 19,323百万円 | 100% |

7 取締役・執行役員

(2024年7月1日現在)

| | |
|----------------------|-----------------------------|
| 取締役会長 | 三木谷 浩史 |
| (楽天グループ株式会社 | 代表取締役会長兼社長 楽天カード株式会社 取締役会長) |
| 代表取締役社長 | 橋谷 有造 |
| (楽天生命保険株式会社 | 取締役会長 楽天損害保険株式会社 取締役副会長 |
| 楽天インシュアランスプランニング株式会社 | 取締役会長) |
| 取締役副社長執行役員 | 斉藤 光洋 |
| 取締役 | 杉山 蘭房 |
| (楽天生命保険株式会社 | 代表取締役社長) |
| 取締役 | 服部 晃 |
| (楽天損害保険株式会社 | 代表取締役社長) |
| 監査役 | 末光 琢広 |
| 監査役 | 西川 義明 |
| (楽天カード株式会社 | 監査役) |
| 社外監査役 | 川西 拓人 |
| (のぞみ総合法律事務所 | パートナー弁護士) |
| 社外監査役 | 山田 章雄 |
| (山田章雄公認会計士事務所 | 公認会計士) |
| 常務執行役員 | 幡鎌 大介 |
| 執行役員 | 包國 勝之 |
| 執行役員 | 坂本 真樹 |
| 執行役員 | 内藤 幸基 |
| 執行役員 | 黒星 隆之 |
| 執行役員 | 佐久間 信彦 |
| 執行役員 | 工藤 寛之 |

8 会計監査人の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

1 主要な事業の内容および組織

1. 主要な事業の内容

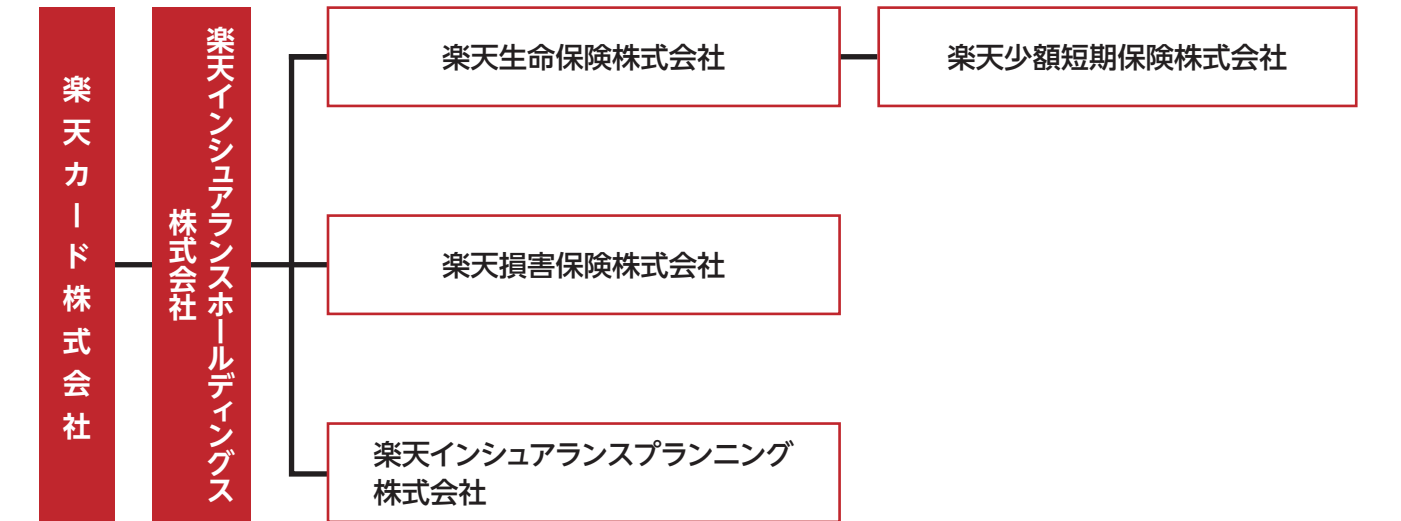
当社は楽天グループの保険事業における迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を目的として、子会社の経営管理・監督を主な事業内容として設立されました。当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは以下のとおりです。

① 生命保険事業
楽天生命保険株式会社では、死亡保険（生命保険）、医療保険、がん保険、認知症保険などを取り扱っております。

② 損害保険事業
楽天損害保険株式会社では、自動車保険や火災保険、国内旅行保険、ペット保険を取り扱っております。

③ 代理店事業
楽天インシュアランスプランニング株式会社は、生命保険、損害保険の募集を主たる事業として行っています。

2. 事業の系統図（2024年4月1日現在）



2 子会社等に関する事項

（2024年4月1日現在）

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業内容 | 設立年月日 | 資本金 | 当社が有する議決権比率 | 当社子会社等が有する議決権比率 |
|----------------------|----------------------------------|-----------------------------|-------------|-----------|-------------|-----------------|
| 楽天生命保険株式会社 | 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山 | 生命保険業 | 2007年10月1日 | 7,500百万円 | 100% | — |
| 楽天損害保険株式会社 | | 損害保険業 | 1951年2月28日 | 20,153百万円 | 100% | — |
| 楽天少額短期保険株式会社 | | 少額短期保険業 | 2003年1月17日 | 100百万円 | — | 100% |
| 楽天インシュアランスプランニング株式会社 | | 生命保険の募集に関する業務 損害保険代理店業務他 | 1995年12月15日 | 200百万円 | 100% | — |

1 直近の事業年度における事業の概況

- 総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、2018年より楽天インシュアランスホールディングス株式会社を設立し運営しております。
- 2019年6月には、グループ会社の楽天インシュアランスプランニングにより、楽天保険グループ各社のコールセンター機能などを統合した「楽天保険の総合窓口」が開設され、お客さまサービスの利便性向上を図りました。
- 2019年12月より、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元することで対象保険商品の保険料支払額の1%分の楽天ポイントの付与を行うポイントプログラムを開始しました。2020年1月より開始した楽天保険グループのテレビ広告放映は企業名などのブランド浸透に大きく貢献しました。
- 2020年2月には楽天保険グループ全社が東京都新宿区へ本社移転を行い、より一層のグループシナジーの強化やBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の強化を行える体制を整えました。
- 2020年4月には長崎県長崎市に「楽天保険グループ長崎ビジネスセンター」を開設し、翌年1月には愛媛県松山市に「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」を開設いたしました。大都市圏を中心にあった9つの事務拠点を松山、長崎の2拠点に集約し、拠点最適化による生産性の向上を目指しています。
- 楽天保険グループではペーパーレス化を推進しており、2020年12月末には新契約及び主要なお手続きの95%がペーパーレスとなりました。
- 2021年2月より、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損保、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。
- 2022年1月に楽天損保に200億円の増資を行いました。増資によって楽天損保が更なる事業拡大のための積極的な投資を行い、新商品開発などの様々なサービス強化に取り組むことが目的です。
- 楽天少短の収入保険料は好調を維持し、2022年度には少額短期保険業の事業規模制限を超えることが見込まれていたことから、今後の継続的なサービスの提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を目的に、楽天損保に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転し、2022年4月1日以降は楽天損保にてペット保険業務を行っております。なお、保有契約移転後の楽天少短は、株式交換により2022年4月1日付で楽天生命の子会社となり、特定の疾病に特化した新商品の販売を行っております。
- 2022年8月には楽天保険グループ全社が東京都港区の楽天クリムゾンハウス青山に本社移転を行い、楽天グループのFintechカンパニーとのシナジー最大化による事業拡大ならびに業務の効率化を図る体制を整えました。
- 2022年8月より楽天保険グループは、楽天生命および楽天損保の各商品の特長や楽天ポイント進呈について紹介する新CMの放映を開始しました。
- 2023年7月に楽天保険グループに属する各会社の共通する業務を効率的に行うため、当局へ届出を行い、持株会社での業務集約化を開始いたしました。これにより、物品購入、社内便の受発送、広報業務といった共通業務で、各社がそれぞれ行っていた業務に係る人員およびコストが削減できるのみならず、業務の共通化も図れることから、楽天保険グループの業務の一体的かつ効率的な運営が促進されております。

生命保険事業

- 楽天生命の業績は、生命保険契約の保険商品区分の保険料収入^(※1)が、30,648百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、団体信用生命保険の保険料収入は前年同期比44.2%増と、好調に推移しました。
- 営業面では、2023年11月に健康増進型医療保険「楽天生命ウェルスマイル」を販売開始しました。この商品は多くのお客さまに好評で、今後さらに販売が拡大する見込みです。また、2023年4月から、対面募集代理店を通じて「楽天生命医療保険1095α」および「楽天生命スーパー医療保険」に加入したお客さまに対し、入院一時金特約を中途付加する取り扱いを開始しました。さらに、団体信用生命保険の新商品として、がんの種類や進行度に応じて保険金を支払う「がん保障特約（ステージ限定型）種類・進行度別保障型」と「がん診断給付金特約」を開発し、提携金融機関への提供を開始しました。商品以外では、代理店が利用するタブレット端末に生成AIによるサポート機能を導入することで、24時間365日、営業活動時の留意点や話題提供などを行い、代理店の課題解決や営業活動の促進を図りました。
- オペレーション面では、サービスの利便性や質の向上を目的として、2023年5月より、個人向けの保険商品の保険料の支払いに楽天ポイントを利用できるようにしました。

*1 共済商品区分を除く。

損害保険事業

- 楽天損保の業績は、楽天ダイヤモンド会員向けに新しい割引制度を導入したドライブアシスト（個人用自動車保険）（以下「ドライブアシスト」）を中心とした「インターネット完結型商品」が堅調に伸長したことや、ペット保険の再保険スキームの変更等により、正味収入保険料が、23,102百万円（前年同期比5.5%増）となりました。
- 営業面では、主力商品の一つであるドライブアシストにおいて、新規インターネット販売件数が前年同期比88%増となり、大幅に伸長しました。同商品については、2023年9月に楽天会員ランクの最上位であるダイヤモンド会員向けの割引を新設し、2023年12月1日以降に保険開始日となる新規ご契約は、インターネット割引を30%に拡大しています^(※2)。ペット保険については、2023年5月30日以降にお申込みされたご契約より、初回保険料のお支払いに楽天ポイントをご利用いただくことが可能になりました^(※3)。また、2023年11月29日には、猫専用プラン「スーパーペット保険ねこ」の販売を開始しました。
- 楽天エコシステムとのグループシナジーにおいては、2023年5月30日より、楽天グループ^(株)が運営する国内最大級のゴルフ場予約サイト「楽天GORA」の予約者向けに「1dayゴルファー保険」の提供を開始しました。
- オペレーション面では、ご契約者さま向けに「AIオペレーター」を活用した自動音声応答サービスを導入しました。これにより、ご契約者さまは有人才オペレーターに電話がつながるまでお待ちいただく必要がなく、コンタクトセンター営業時間外でもお手続きすることが可能となりました^(※4)。

*2 割引適用には一定の条件があります。詳細は楽天損保ホームページをご確認ください。

*3 ポイント利用には一定の条件があります。詳細は楽天損保ホームページをご確認ください。

*4 お手続き内容や商品によっては、一部対象外となる場合があります。

保険代理店事業

- 楽天インシュアランスプランニング株式会社では、2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化し、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。
- 楽天経済圏とのシナジーとして、楽天モバイル、楽天トラベル、楽天GORA等のお客さまへの「組み込み型保険」の販売に加えて、楽天グループ企業や取引先企業に対するリスクマネジメントサービスの提供等により、着実な成長を実現しています。
- コンタクトセンター運営事業においては、「次世代コンタクトセンター」の名のもと、2023年2月に24時間365日の通話受付を可能とするAIオペレーターを導入する等、効率化を進めつつ「お客さまサービスの質の向上」に日々努めております。

2 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 項目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 経常収益 | 115,139 | 97,367 | 111,159 | 133,684 | 105,633 |
| 経常利益又は損失（△） | 4,260 | △7,570 | 2,207 | 1,122 | 2,882 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失（△） | 1,491 | △6,142 | 1,469 | 909 | △150 |
| 包括利益 | △8,733 | △6,272 | △3,898 | △8,060 | △1,107 |
| 純資産額 | 27,244 | 20,972 | 17,073 | 9,012 | 7,905 |
| 総資産額 | 444,809 | 479,209 | 420,748 | 339,185 | 345,689 |
| 連結ソルベンシー・マージン比率 | 1,018.5% | 1,130.5% | 1,252.8% | 1,098.1% | 1,219.0% |

参考：IFRS決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

なお、2023年からIFRS17号（保険契約）の適用が開始となっているため、2022年に遡及して適用しております。

(単位：百万円)

| | 2022年度 (2022年4月～2023年3月) | 2023年度 (2023年4月～2024年3月) | |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| | | | 対前年同期比 |
| 当期純利益（税引前） ^(*) | 966 | 7,968 | +724.8% |
| 損害保険事業 | △20 | 181 | +202 |
| 生命保険事業 | 1,116 | 7,770 | +595.6% |
| その他 | △130 | 16 | +147 |

* 楽天保険グループ各社（楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社、楽天インシュアランスプランニング株式会社）で作成したIFRS損益計算書の単純合計となっています。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 2022年度 (2023年3月31日現在) | 2023年度 (2024年3月31日現在) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| (資 産 の 部) | | |
| 現金及び預貯金 | 41,242 | 25,565 |
| 買入金銭債権 | 4,036 | 3,502 |
| 有価証券 | 239,279 | 252,656 |
| 貸付金 | 1,676 | 2,038 |
| 有形固定資産 | 861 | 849 |
| 土地 | 3 | 0 |
| 建物 | 395 | 403 |
| リース資産 | 1 | 0 |
| 建設仮勘定 | 1 | 5 |
| その他の有形固定資産 | 459 | 439 |
| 無形固定資産 | 11,400 | 14,781 |
| ソフトウェア | 11,337 | 14,728 |
| のれん | 39 | 27 |
| その他の無形固定資産 | 24 | 24 |
| その他資産 | 26,775 | 33,170 |
| 繰延税金資産 | 14,002 | 13,215 |
| 貸倒引当金 | △89 | △91 |
| 資産の部合計 | 339,185 | 345,689 |
| (負 債 の 部) | | |
| 保険契約準備金 | 179,751 | 167,295 |
| 支払備金 | 11,712 | 12,274 |
| 責任準備金 | 168,039 | 155,020 |
| その他負債 | 138,088 | 157,902 |
| 借入金 | 80,556 | 88,174 |
| 金融商品等受入担保金 | 39,697 | 44,902 |
| その他の負債 | 17,835 | 24,824 |
| 退職給付に係る負債 | 3,344 | 3,336 |
| 特別法上の準備金 | 8,754 | 9,001 |
| 価格変動準備金 | 8,754 | 9,001 |
| 繰延税金負債 | 232 | 249 |
| 負債の部合計 | 330,172 | 337,784 |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 資本金 | 9,911 | 9,911 |
| 資本剰余金 | 6,805 | 6,805 |
| 利益剰余金 | △2,096 | △2,247 |
| 株主資本合計 | 14,620 | 14,469 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,287 | 5,422 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,072 | △12,208 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 176 | 220 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,607 | △6,564 |
| 純資産の部合計 | 9,012 | 7,905 |
| 負債及び純資産の部合計 | 339,185 | 345,689 |

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで | 2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 経常収益 | 133,684 | 105,633 |
| 損害保険事業 | 84,640 | 54,875 |
| 保険引受収益 | 78,118 | 47,361 |
| 正味収入保険料 | 21,705 | 22,897 |
| 収入積立保険料 | 17,916 | 7,843 |
| 積立保険料等運用益 | 932 | 931 |
| 支払備金戻入額 | 525 | — |
| 責任準備金戻入額 | 37,038 | 15,689 |
| 為替差益 | 0 | — |
| 資産運用収益 | 6,077 | 7,224 |
| 利息及び配当金収入 | 4,026 | 4,984 |
| 有価証券売却益 | 2,924 | 3,143 |
| その他運用収益 | 58 | 27 |
| 積立保険料等運用益振替 | △932 | △931 |
| その他経常収益 | 444 | 288 |
| 生命保険事業 | 46,913 | 49,268 |
| 保険料等収入 | 45,670 | 47,143 |
| 保険料 | 34,799 | 36,613 |
| 再保険収入 | 10,870 | 10,530 |
| 資産運用収益 | 1,154 | 2,102 |
| 利息及び配当金等収入 | 675 | 1,155 |
| 有価証券売却益 | 3 | 947 |
| 有価証券償還益 | 461 | — |
| 為替差益 | 14 | — |
| その他経常収益 | 88 | 22 |
| 少額短期保険事業 | 456 | 10 |
| 保険料等収入 | 7 | 10 |
| 責任準備金等戻入額 | 444 | 0 |
| 資産運用収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 4 | 0 |
| その他 | 1,674 | 1,478 |
| 経常費用 | 132,562 | 102,750 |
| 損害保険事業 | 82,117 | 51,710 |
| 保険引受費用 | 72,828 | 42,274 |
| 正味支払保険金 | 17,500 | 17,491 |
| 損害調査費 | 3,542 | 3,211 |
| 諸手数料及び集金費 | 2,306 | 2,286 |
| 満期返戻金 | 49,415 | 18,973 |
| 契約者配当金 | 29 | — |
| 支払備金繰入額 | — | 281 |
| 為替差損 | — | 0 |
| その他保険引受費用 | 34 | 29 |
| 資産運用費用 | 349 | 781 |
| 有価証券売却損 | 105 | 611 |
| 有価証券評価損 | 21 | 20 |

(単位：百万円)

| 科 目 | | 2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで | 2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで |
|----------------------------|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 為替差損 | 200 | 78 |
| | その他運用費用 | 21 | 70 |
| | 営業費及び一般管理費 | 8,889 | 8,626 |
| | その他経常費用 | 50 | 28 |
| 生命保険事業 | | 44,222 | 45,067 |
| | 保険金等支払金 | 20,209 | 23,000 |
| | 保険金 | 3,154 | 4,280 |
| | 給付金 | 10,990 | 8,108 |
| | 解約返戻金 | 31 | 92 |
| | その他返戻金 | 74 | 67 |
| | 再保険料 | 5,958 | 10,452 |
| | 責任準備金等繰入額 | 4,043 | 2,952 |
| | 支払備金繰入額 | 289 | 281 |
| | 責任準備金繰入額 | 3,754 | 2,670 |
| | 資産運用費用 | 351 | 309 |
| | 支払利息 | 3 | 1 |
| | 有価証券評価損 | 343 | 107 |
| | 有価証券償還損 | — | 1 |
| | 為替差損 | — | 197 |
| | 貸倒引当金繰入額 | 0 | 1 |
| | その他運用費用 | 3 | — |
| | 事業費 | 15,822 | 15,033 |
| | その他経常費用 | 3,795 | 3,772 |
| 少額短期保険事業 | | 32 | 57 |
| | 保険金等支払金 | 0 | 0 |
| | 責任準備金等繰入額 | — | 0 |
| | 事業費 | 31 | 56 |
| その他 | | 6,189 | 5,914 |
| 経常利益 | | 1,122 | 2,882 |
| 特別利益 | | 6 | — |
| | 固定資産等処分益 | 1 | — |
| | その他特別利益 | 4 | — |
| 特別損失 | | 270 | 1,424 |
| | 固定資産等処分損 | 41 | 1,176 |
| | 特別法上の準備金繰入額 | 226 | 246 |
| | 価格変動準備金繰入額 | 226 | 246 |
| | その他特別損失 | 2 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 858 | 1,458 |
| 法人税及び住民税等 | | 78 | 663 |
| 法人税等調整額 | | △130 | 945 |
| 法人税等合計 | | △51 | 1,609 |
| 当期純利益又は損失（△） | | 909 | △150 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失（△） | | 909 | △150 |

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで | 2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで |
|---------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益又は損失 (△) | 909 | △150 |
| その他の包括利益 | △8,970 | △957 |
| その他有価証券評価差額金 | △10,231 | 2,134 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,114 | △3,135 |
| 退職給付に係る調整額 | 146 | 43 |
| 包括利益 | △8,060 | △1,107 |
| 親会社株主に係る包括利益 | △8,060 | △1,107 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

4 連結株主資本等変動計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産 合計 |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|------------|--------------------------|-----------------|--------------------------|---------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | |
| 当期首残高 | 9,911 | 6,805 | △3,006 | 13,710 | 13,519 | △10,186 | 30 | 3,362 | 17,073 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 909 | 909 | | | | | 909 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | △10,231 | 1,114 | 146 | △8,970 | △8,970 |
| 当期変動額合計 | — | — | 909 | 909 | △10,231 | 1,114 | 146 | △8,970 | △8,060 |
| 当期末残高 | 9,911 | 6,805 | △2,096 | 14,620 | 3,287 | △9,072 | 176 | △5,607 | 9,012 |

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産 合計 |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|------------|--------------------------|-----------------|--------------------------|---------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | |
| 当期首残高 | 9,911 | 6,805 | △2,096 | 14,620 | 3,287 | △9,072 | 176 | △5,607 | 9,012 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 | | | △150 | △150 | | | | | △150 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | 2,134 | △3,135 | 43 | △957 | △957 |
| 当期変動額合計 | — | — | △150 | △150 | 2,134 | △3,135 | 43 | △957 | △1,107 |
| 当期末残高 | 9,911 | 6,805 | △2,247 | 14,469 | 5,422 | △12,208 | 220 | △6,564 | 7,905 |

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで | 2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 858 | 1,458 |
| 減価償却費 | 4,066 | 4,082 |
| のれん償却額 | 11 | 11 |
| 支払備金の増減額 (△は減少) | △237 | 562 |
| 責任準備金等の増減額 (△は減少) | △33,727 | △13,018 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17 | 1 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 242 | 52 |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少) | 226 | 246 |
| 利息及び配当金等収入 | △4,702 | △6,140 |
| 有価証券関係損益 (△は益) | △2,916 | △3,349 |
| 支払利息 | 788 | 787 |
| 為替差損益 (△は益) | 185 | 275 |
| 有形固定資産関係損益 (△は益) | 2 | 26 |
| その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加) | △2,711 | △6,159 |
| その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少) | 1,673 | 3,972 |
| その他 | 37 | 1,150 |
| 小計 | △36,219 | △16,040 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 4,439 | 5,421 |
| 利息の支払額 | △787 | △785 |
| 法人税等の還付額 | 396 | 163 |
| 法人税等の支払額 | △1,207 | △1,465 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △33,379 | △12,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | 5,005 | 472 |
| 有価証券の取得による支出 | △39,190 | △80,719 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 52,872 | 73,925 |
| 貸付けによる支出 | △1,139 | △489 |
| 貸付金の回収による収入 | 21 | 132 |
| その他 | 3,240 | △3,294 |
| 資産運用活動計 | 20,811 | △9,973 |
| 営業活動及び資産運用活動計 | △12,568 | △22,679 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △240 | △132 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 37 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,163 | △8,402 |
| その他 | 8 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,452 | △18,506 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸株取引・債券貸借取引受入担保金の純増減額 | △41,655 | 15,536 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △41,655 | 15,536 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △58,582 | △15,676 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 99,824 | 41,242 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 41,242 | 25,565 |

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

連結財務諸表の作成方針

| 2022年度 | 2023年度 |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。</p> |

注記事項（連結貸借対照表関係）

| 2022年度 | 2023年度 |
|--|--|
| <p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金又は買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。</p> <p>④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> | <p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金又は買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。</p> <p>④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> |

| 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|
| <p>⑤貸倒引当金の計上方法</p> <p>主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>⑥退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>i) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。</p> <p>ii) 数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法又は翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> | <p>⑤貸倒引当金の計上方法</p> <p>主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>⑥退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>i) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。</p> <p>ii) 数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法又は翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> |

| 2022年度 | 2023年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|---------|------|---------|--------------|------|------|-------------|---------|-------------|---|---------|---------|------|---------|--------------|------|------|-------------|---------|-------------|
| <p>⑧責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>⑨リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑩ヘッジ会計の方法</p> <p>i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。</p> <p>ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建有価証券</td></tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td><td>国内株式</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> <tr> <td>オプション取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> </table> <p>iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。</p> <p>iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑪賞与引当金の計上方法</p> <p>従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑫役員退職慰労引当金の計上方法</p> <p>主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 為替予約 | 外貨建有価証券 | 政策投資保有株式の空売り | 国内株式 | 先渡取引 | 国内株式・上場投資信託 | オプション取引 | 国内株式・上場投資信託 | <p>⑧責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>⑨リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑩ヘッジ会計の方法</p> <p>i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。</p> <p>ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建有価証券</td></tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td><td>国内株式</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> <tr> <td>オプション取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> </table> <p>iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。</p> <p>iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑪賞与引当金の計上方法</p> <p>従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 為替予約 | 外貨建有価証券 | 政策投資保有株式の空売り | 国内株式 | 先渡取引 | 国内株式・上場投資信託 | オプション取引 | 国内株式・上場投資信託 |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 政策投資保有株式の空売り | 国内株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 先渡取引 | 国内株式・上場投資信託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オプション取引 | 国内株式・上場投資信託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 政策投資保有株式の空売り | 国内株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 先渡取引 | 国内株式・上場投資信託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オプション取引 | 国内株式・上場投資信託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 2022年度 | 2023年度 |
|---|--|
| <p>⑬消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑭無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>⑮グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。なお、2023年1月1日よりグループ通算制度に移行しております。</p> <p>⑯保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。</p> <p>⑰株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。</p> <p>⑱金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。</p> <p>⑲外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。</p> <p>⑳「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> | <p>⑫消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑬無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>⑭グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。</p> <p>⑮保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。</p> <p>⑯株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。</p> <p>⑱金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。</p> <p>⑲外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。</p> <p>⑳「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> |

| 2022年度 | 2023年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|---------|---------------|-------|--|---------|--------|--------|--|--|---------|---------------|-------|--|---------|--------|--------|
| <p>2. 会計上の見積りに関する事項</p> <p>(1) 損害保険事業の無形固定資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>損害保険事業の無形固定資産</td><td>3,972</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローと資産グループの帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度に減損の兆候はありません。</p> <p>(2) 繰延税金資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>14,002</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> | | 当連結会計年度 | 損害保険事業の無形固定資産 | 3,972 | | 当連結会計年度 | 繰延税金資産 | 14,002 | <p>2. 会計上の見積りに関する事項</p> <p>(1) 損害保険事業の無形固定資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>損害保険事業の無形固定資産</td><td>5,267</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローと資産グループの帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度に減損の兆候はありません。</p> <p>(2) 繰延税金資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>13,215</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> | | 当連結会計年度 | 損害保険事業の無形固定資産 | 5,267 | | 当連結会計年度 | 繰延税金資産 | 13,215 |
| | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害保険事業の無形固定資産 | 3,972 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 14,002 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害保険事業の無形固定資産 | 5,267 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 13,215 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 2022年度 | 2023年度 |
|--|--|
| <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。</p> <p>損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。</p> | <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、住宅ローンを裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、社債、外国証券、不動産投資信託に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として、外貨建有価証券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、有価証券及びデリバティブ取引は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。</p> <p>損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。</p> |

| 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|
| <p>(i) 信用リスクの管理</p> <p>個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理</p> <p>次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>a. 金利リスクの管理</p> <p>有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。</p> <p>b. 為替リスクの管理</p> <p>外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。</p> | <p>(i) 信用リスクの管理</p> <p>個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理</p> <p>次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>a. 金利リスクの管理</p> <p>有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。</p> <p>b. 為替リスクの管理</p> <p>外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。</p> |

| 2022年度 | 2023年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|-------|----|------------|-------|-------|---|--------------------|---------|---------|---|-----------------------------------|-------|-------|---|-----------|----------|----------|-------|--|--|--------------------|----|----|------------|-------|-------|---|--------------------|---------|---------|---|------------------------------------|------|------|---|---------------------|---------|---------|---|-----------|----------|----------|-------|
| <p>c. 価格変動リスクの管理</p> <p>有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。</p> | <p>c. 価格変動リスクの管理</p> <p>有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、金融商品等受入担保金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借 対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 買入金銭債権</td><td>4,036</td><td>4,036</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 有価証券 其他有価証券</td><td>237,575</td><td>237,575</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの</td><td>3,849</td><td>3,849</td><td>—</td></tr><tr><td>(4) (借入金)</td><td>(38,300)</td><td>(34,952)</td><td>3,347</td></tr></table> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、() で示しております。</p> <p>・市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は640百万円であり、非上場株式等が含まれております。</p> <p>・組合出資金等の連結貸借対照表計上額は1,063百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> | | 連結貸借 対照表 計上額 | 時価 | 差額 | (1) 買入金銭債権 | 4,036 | 4,036 | — | (2) 有価証券 其他有価証券 | 237,575 | 237,575 | — | (3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの | 3,849 | 3,849 | — | (4) (借入金) | (38,300) | (34,952) | 3,347 | <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、金融商品等受入担保金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借 対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 買入金銭債権</td><td>3,502</td><td>3,502</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 有価証券 其他有価証券</td><td>251,076</td><td>251,076</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの</td><td>(21)</td><td>(21)</td><td>—</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用 されているもの</td><td>(3,227)</td><td>(3,227)</td><td>—</td></tr><tr><td>(4) (借入金)</td><td>(38,300)</td><td>(33,333)</td><td>4,966</td></tr></table> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、() で示しております。</p> <p>・市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は587百万円であり、非上場株式等が含まれております。</p> <p>・組合出資金等の連結貸借対照表計上額は992百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> | | 連結貸借 対照表 計上額 | 時価 | 差額 | (1) 買入金銭債権 | 3,502 | 3,502 | — | (2) 有価証券 其他有価証券 | 251,076 | 251,076 | — | (3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの | (21) | (21) | — | ヘッジ会計が適用 されているもの | (3,227) | (3,227) | — | (4) (借入金) | (38,300) | (33,333) | 4,966 |
| | 連結貸借 対照表 計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 買入金銭債権 | 4,036 | 4,036 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 有価証券 其他有価証券 | 237,575 | 237,575 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの | 3,849 | 3,849 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) (借入金) | (38,300) | (34,952) | 3,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 連結貸借 対照表 計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 買入金銭債権 | 3,502 | 3,502 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 有価証券 其他有価証券 | 251,076 | 251,076 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの | (21) | (21) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ会計が適用 されているもの | (3,227) | (3,227) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) (借入金) | (38,300) | (33,333) | 4,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 2022年度 | 2023年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------|---------|--|------|------|------|----|--------|---|---|-------|-------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|----|---|--------|-------|--------|----|--------|---|---|--------|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---|-----|--------|--------|---|-------|---|-------|------|---|-------|---|-------|-----|---------|---------|--------|---------|--------|---|-----|---|-----|------|---|-----|---|-----|-----|---|-----|---|-----|---|--|----|--|--|--|------|------|------|----|--------|---|---|-------|-------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|----|---|--------|-------|--------|----|--------|---|---|--------|------|---|--------|--------|---------|--------|--------|---|---|--------|--------|---|----|---|----|------|---|----|---|----|-----|---------|---------|--------|---------|--------|---|-------|---|-------|------|---|-------|---|-------|------|---|-----|---|-----|-----|---|-------|---|-------|
| <p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> | <p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>4,036</td><td>4,036</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>105,276</td><td>102,821</td><td>27,966</td><td>236,064</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>105,276</td><td>102,821</td><td>27,966</td><td>236,064</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>43,270</td><td>1,823</td><td>45,093</td></tr><tr><td> 株式</td><td>13,917</td><td>—</td><td>—</td><td>13,917</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>9,660</td><td>59,551</td><td>26,035</td><td>95,248</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>81,698</td><td>—</td><td>106</td><td>81,805</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>4,342</td><td>—</td><td>4,342</td></tr><tr><td>株式関連</td><td>—</td><td>4,342</td><td>—</td><td>4,342</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>105,276</td><td>107,164</td><td>32,002</td><td>244,444</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>493</td><td>—</td><td>493</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>493</td><td>—</td><td>493</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>—</td><td>493</td><td>—</td><td>493</td></tr></table> | | 時価 | | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | 買入金銭債権 | — | — | 4,036 | 4,036 | 有価証券 | 105,276 | 102,821 | 27,966 | 236,064 | その他有価証券 | 105,276 | 102,821 | 27,966 | 236,064 | 社債 | — | 43,270 | 1,823 | 45,093 | 株式 | 13,917 | — | — | 13,917 | 外国証券 | 9,660 | 59,551 | 26,035 | 95,248 | その他の証券 | 81,698 | — | 106 | 81,805 | 金融派生商品 | — | 4,342 | — | 4,342 | 株式関連 | — | 4,342 | — | 4,342 | 資産計 | 105,276 | 107,164 | 32,002 | 244,444 | 金融派生商品 | — | 493 | — | 493 | 通貨関連 | — | 493 | — | 493 | 負債計 | — | 493 | — | 493 | <p>①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>3,502</td><td>3,502</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>110,385</td><td>110,882</td><td>28,070</td><td>249,338</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>110,385</td><td>110,882</td><td>28,070</td><td>249,338</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>36,545</td><td>1,786</td><td>38,331</td></tr><tr><td> 株式</td><td>12,273</td><td>—</td><td>—</td><td>12,273</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>—</td><td>74,337</td><td>26,284</td><td>100,621</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>98,112</td><td>—</td><td>—</td><td>98,112</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>17</td><td>—</td><td>17</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>17</td><td>—</td><td>17</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>110,385</td><td>110,899</td><td>31,573</td><td>252,858</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>3,266</td><td>—</td><td>3,266</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>2,485</td><td>—</td><td>2,485</td></tr><tr><td>株式関連</td><td>—</td><td>781</td><td>—</td><td>781</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>—</td><td>3,266</td><td>—</td><td>3,266</td></tr></table> | | 時価 | | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | 買入金銭債権 | — | — | 3,502 | 3,502 | 有価証券 | 110,385 | 110,882 | 28,070 | 249,338 | その他有価証券 | 110,385 | 110,882 | 28,070 | 249,338 | 社債 | — | 36,545 | 1,786 | 38,331 | 株式 | 12,273 | — | — | 12,273 | 外国証券 | — | 74,337 | 26,284 | 100,621 | その他の証券 | 98,112 | — | — | 98,112 | 金融派生商品 | — | 17 | — | 17 | 通貨関連 | — | 17 | — | 17 | 資産計 | 110,385 | 110,899 | 31,573 | 252,858 | 金融派生商品 | — | 3,266 | — | 3,266 | 通貨関連 | — | 2,485 | — | 2,485 | 株式関連 | — | 781 | — | 781 | 負債計 | — | 3,266 | — | 3,266 |
| | | 時価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買入金銭債権 | — | — | 4,036 | 4,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 105,276 | 102,821 | 27,966 | 236,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券 | 105,276 | 102,821 | 27,966 | 236,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | — | 43,270 | 1,823 | 45,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | 13,917 | — | — | 13,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国証券 | 9,660 | 59,551 | 26,035 | 95,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の証券 | 81,698 | — | 106 | 81,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融派生商品 | — | 4,342 | — | 4,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式関連 | — | 4,342 | — | 4,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 105,276 | 107,164 | 32,002 | 244,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融派生商品 | — | 493 | — | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨関連 | — | 493 | — | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | — | 493 | — | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 時価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買入金銭債権 | — | — | 3,502 | 3,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 110,385 | 110,882 | 28,070 | 249,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券 | 110,385 | 110,882 | 28,070 | 249,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | — | 36,545 | 1,786 | 38,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | 12,273 | — | — | 12,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国証券 | — | 74,337 | 26,284 | 100,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の証券 | 98,112 | — | — | 98,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融派生商品 | — | 17 | — | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨関連 | — | 17 | — | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 110,385 | 110,899 | 31,573 | 252,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融派生商品 | — | 3,266 | — | 3,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨関連 | — | 2,485 | — | 2,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式関連 | — | 781 | — | 781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | — | 3,266 | — | 3,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2022年度

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| | 時価 | | | |
|-----|------|------|--------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 借入金 | — | — | 34,952 | 34,952 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

2023年度

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| | 時価 | | | |
|-----|------|------|--------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 借入金 | — | — | 33,333 | 33,333 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

| 2022年度 | 2023年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|--------|----|------|-------|--------|--------|-----------------|--|--|--|-----------|----|-------|-------|-----------------|-----|-----|-----|-----------------|--------|--------|--------|-------------|---|---|---|--------------|---|---|---|------|-------|--------|--------|---|---|---|---|--|--|--------|------|----|------|-------|--------|--------|-----------------|--|--|--|-----------|---|-----|-----|-----------------|-----|-------|-------|-----------------|------|--------|--------|-------------|---|---|---|--------------|---|---|---|------|-------|--------|--------|---|---|---|---|
| <p>(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>買入金銭債権</th><th>有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>9,136</td><td>30,422</td><td>39,559</td></tr><tr><td>当期の損益又はその他の包括利益</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>損益に計上（※1）</td><td>△3</td><td>1,196</td><td>1,193</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上（※2）</td><td>△91</td><td>327</td><td>235</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済の純額</td><td>△5,004</td><td>△3,980</td><td>△8,984</td></tr><tr><td>レベル3の時価への振替</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>レベル3の時価からの振替</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>4,036</td><td>27,966</td><td>32,002</td></tr><tr><td>当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>②時価の評価プロセスの説明</p> <p>当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。</p> <p>時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> | | 買入金銭債権 | 有価証券 | 合計 | 期首残高 | 9,136 | 30,422 | 39,559 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | | | 損益に計上（※1） | △3 | 1,196 | 1,193 | その他の包括利益に計上（※2） | △91 | 327 | 235 | 購入、売却、発行及び決済の純額 | △5,004 | △3,980 | △8,984 | レベル3の時価への振替 | — | — | — | レベル3の時価からの振替 | — | — | — | 期末残高 | 4,036 | 27,966 | 32,002 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | — | — | — | <p>(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>買入金銭債権</th><th>有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>4,036</td><td>27,996</td><td>32,002</td></tr><tr><td>当期の損益又はその他の包括利益</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>損益に計上（※1）</td><td>—</td><td>784</td><td>784</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上（※2）</td><td>△58</td><td>2,489</td><td>2,430</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済の純額</td><td>△475</td><td>△3,168</td><td>△3,644</td></tr><tr><td>レベル3の時価への振替</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>レベル3の時価からの振替</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>3,502</td><td>28,070</td><td>31,573</td></tr><tr><td>当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>②時価の評価プロセスの説明</p> <p>当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。</p> <p>時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> | | 買入金銭債権 | 有価証券 | 合計 | 期首残高 | 4,036 | 27,996 | 32,002 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | | | 損益に計上（※1） | — | 784 | 784 | その他の包括利益に計上（※2） | △58 | 2,489 | 2,430 | 購入、売却、発行及び決済の純額 | △475 | △3,168 | △3,644 | レベル3の時価への振替 | — | — | — | レベル3の時価からの振替 | — | — | — | 期末残高 | 3,502 | 28,070 | 31,573 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | — | — | — |
| | 買入金銭債権 | 有価証券 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首残高 | 9,136 | 30,422 | 39,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の損益又はその他の包括利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損益に計上（※1） | △3 | 1,196 | 1,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の包括利益に計上（※2） | △91 | 327 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購入、売却、発行及び決済の純額 | △5,004 | △3,980 | △8,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レベル3の時価への振替 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レベル3の時価からの振替 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 4,036 | 27,966 | 32,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 買入金銭債権 | 有価証券 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首残高 | 4,036 | 27,996 | 32,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の損益又はその他の包括利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損益に計上（※1） | — | 784 | 784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の包括利益に計上（※2） | △58 | 2,489 | 2,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購入、売却、発行及び決済の純額 | △475 | △3,168 | △3,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レベル3の時価への振替 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レベル3の時価からの振替 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 3,502 | 28,070 | 31,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2022年度

(4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,510百万円であります。
投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

(単位：百万円)

| | 有価証券 |
|---|-------|
| 期首残高 | — |
| 当期の損益又はその他の包括利益 | |
| 損益に計上(※1) | — |
| その他の包括利益に計上(※2) | 1 |
| 購入、売却、発行及び決済の純額 | 1,509 |
| 期末残高 | 1,510 |
| 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | — |

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 1,111百万円

5. 担保に供している資産は、有価証券75,725百万円であります。また、担保付き債務は借入金42,256百万円及び金融商品等受入担保金36,984百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券75,725百万円が含まれております。

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、75,725百万円です。

7. 1株当たりの純資産額は486,294円24銭です。

8. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,300百万円を計上しております。

2023年度

(4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,738百万円であります。
投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

(単位：百万円)

| | 有価証券 |
|---|-------|
| 期首残高 | 1,510 |
| 当期の損益又はその他の包括利益 | |
| 損益に計上(※1) | — |
| その他の包括利益に計上(※2) | 11 |
| 購入、売却、発行及び決済の純額 | 215 |
| 期末残高 | 1,738 |
| 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | — |

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 1,014百万円

5. 担保に供している資産は、有価証券92,972百万円あります。また、担保付き債務は借入金49,874百万円及び金融商品等受入担保金44,902百万円あります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券92,972百万円が含まれております。

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、92,972百万円です。

7. 1株当たりの純資産額は426,516円75銭です。

8. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,300百万円を計上しております。

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

| 2022年度 | 2023年度 |
|--|------------------------------------|
| <p>9. 企業結合に関する事項 連結子会社間の事業譲渡（共通支配下の取引等） 楽天保険グループのペット事業の更なる成長を目的として、楽天少額短期保険株式会社のペット保険事業の一部（保険契約の移転を含む）を楽天損害保険株式会社へ2022年4月1日に譲渡しております。 なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。</p> <p>10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行 当社及び連結子会社は、2023年1月1日より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p> | <p>9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p> |

注記事項（連結損益計算書関係）

| 2022年度 | 2023年度 |
|---|--|
| <p>1. 1株当たり当期純利益は49,094円57銭です。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p> | <p>1. 1株当たり当期純損失は8,140円47銭です。</p> <p>2. 固定資産等処分損のうち、主なものは生損保一体型基幹システムの一部に係る除却損1,126百万円です。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p> |

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|--------------|---------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △10,230 | 7,763 |
| 組替調整額 | △2,672 | △4,765 |
| 税効果調整前 | △12,902 | 2,997 |
| 税効果額 | 2,671 | △862 |
| その他有価証券評価差額金 | △10,231 | 2,134 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 1,627 | △5,661 |
| 組替調整額 | △143 | 1,505 |
| 税効果調整前 | 1,484 | △4,156 |
| 税効果額 | △369 | 1,020 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,114 | △3,135 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | |
| 当期発生額 | 240 | 158 |
| 組替調整額 | △36 | △97 |
| 税効果調整前 | 203 | 60 |
| 税効果額 | △57 | △17 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 146 | 43 |
| その他の包括利益合計 | △8,970 | △957 |

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

| 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|
| 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 18,534株 | 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 18,534株 |
| 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 | 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 |

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

7 保険子会社等の財務データ

楽天生命保険株式会社

直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

| 項 目 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 46,970 | 49,335 |
| 経常利益（又は経常損失△） | 527 | 2,109 |
| 基礎利益 | △2,616 | △2,352 |
| 当期純利益（又は当期純損失△） | 18 | 891 |
| 資本金の額 | 7,500 | 7,500 |
| 純資産額 | 14,520 | 14,978 |
| 総資産額 | 58,257 | 66,707 |
| うち特別勘定資産 | — | — |
| 責任準備金残高 | 35,402 | 38,072 |
| 貸付金残高 | 777 | 874 |
| 有価証券残高 | 25,160 | 30,460 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 1,461.9% | 1,339.7% |
| 従業員数 | 509名 | 475名 |
| 保有契約高 | 3,257,205 | 3,876,333 |
| 個人保険 | 1,473,660 | 1,440,333 |
| 個人年金保険 | — | — |
| 団体保険 | 1,783,545 | 2,436,000 |
| 団体年金保険保有契約高 | — | — |

楽天損害保険株式会社

直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

| 項 目 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----------------|---------|----------|
| 正味収入保険料 | 21,903 | 23,102 |
| 経常収益 | 84,951 | 55,202 |
| 経常利益（又は経常損失△） | 119 | 660 |
| 当期純利益（又は当期純損失△） | 558 | △1,082 |
| 正味損害率 | 96.1% | 89.6% |
| 正味事業費率 | 63.2% | 59.3% |
| 資本金の額 | 20,153 | 20,153 |
| 純資産額 | 29,192 | 27,541 |
| 総資産額 | 276,627 | 274,634 |
| 積立勘定資産額 | 3,474 | 3,212 |
| 責任準備金残高 | 132,622 | 116,933 |
| 貸付金残高 | 1,648 | 1,063 |
| 有価証券残高 | 214,324 | 222,401 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 932.2% | 1,083.7% |
| 従業員数 | 562名 | 549名 |

(単位：百万円)

| 項 目 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 正味収入保険料 | 7 | 10 |
| 経常収益 | 456 | 10 |
| 経常利益（又は経常損失△） | 424 | △46 |
| 当期純利益（又は当期純損失△） | 273 | △48 |
| 資本金の額 | 100 | 100 |
| 純資産額 | 482 | 433 |
| 総資産額 | 506 | 452 |
| 責任準備金残高 | 13 | 14 |
| 有価証券残高 | — | — |
| ソルベンシー・マージン比率 | 31,865.6% | 29,773.5% |
| 従業員数 | 2名 | 2名 |

8 保険持株会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

| 項 目 | 2022年度末 | 2023年度末 |
|---|----------|----------|
| (A) 連結ソルベンシー・マージン総額 | 61,400 | 61,186 |
| 資本金等 | 14,581 | 14,442 |
| 価格変動準備金 | 8,754 | 9,001 |
| 危険準備金 | 3,293 | 3,877 |
| 異常危険準備金 | 3,911 | 4,044 |
| 一般貸倒引当金 | 0 | 1 |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) | △7,431 | △8,487 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | △3 | △0 |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前) | 246 | 307 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 5,099 | 4,994 |
| 配当準備金中の未割当額 | 822 | 718 |
| 税効果相当額 | 1,740 | 2,087 |
| 負債性資本調達手段等 | 38,300 | 38,300 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | 8,034 | 8,201 |
| 少額短期保険業者に係るマージン | 119 | 100 |
| 控除項目 | — | — |
| (B) 連結リスクの合計額 | 11,182 | 10,038 |
| $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ | | |
| 保険リスク相当額 R_1 | 1,281 | 1,600 |
| 一般保険リスク相当額 R_5 | 2,499 | 2,516 |
| 巨大災害リスク相当額 R_6 | 1,266 | 1,207 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 | 1,495 | 1,699 |
| 少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9 | 1 | 1 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | 430 | 379 |
| 最低保証リスク相当額 R_7 | — | — |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 8,000 | 6,607 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 449 | 420 |
| (C) 連結ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ | 1,098.1% | 1,219.0% |

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

9 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

・楽天生命保険株式会社

(単位：百万円)

| 項 目 | 2022年度末 | 2023年度末 |
|---|----------|----------|
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額 | 24,076 | 25,340 |
| 資本金等 | 15,172 | 16,063 |
| 価格変動準備金 | 79 | 98 |
| 危険準備金 | 2,893 | 3,456 |
| 一般貸倒引当金 | 0 | 0 |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) | △703 | △1,154 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | — | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 5,099 | 4,994 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 控除項目 | 205 | 205 |
| その他 | 1,740 | 2,087 |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ | 3,293 | 3,782 |
| 保険リスク相当額 R_1 | 1,281 | 1,600 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 | 1,495 | 1,699 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | 1 | 1 |
| 最低保証リスク相当額 R_7 | — | — |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 1,601 | 1,636 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 87 | 98 |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ | 1,461.9% | 1,339.7% |

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

・ 楽天損害保険株式会社

(単位：百万円)

| 項 目 | 2022年度末 | 2023年度末 |
|---|---------|---------|
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額 | 41,403 | 39,996 |
| 資本金又は基金等 | 34,324 | 33,242 |
| 価格変動準備金 | 8,674 | 8,902 |
| 危険準備金 | 400 | 421 |
| 異常危険準備金 | 3,911 | 4,044 |
| 一般貸倒引当金 | 1 | 0 |
| その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前） | △6,728 | △7,333 |
| 土地の含み損益 | △3 | △0 |
| 払戻積立金超過額 | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 822 | 718 |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\} + R_5 + R_6}$ | 8,882 | 7,381 |
| 一般保険リスク (R ₁) | 2,499 | 2,516 |
| 第三分野保険の保険リスク (R ₂) | — | — |
| 予定利率リスク (R ₃) | 429 | 377 |
| 資産運用リスク (R ₄) | 6,426 | 4,961 |
| 経営管理リスク (R ₅) | 318 | 271 |
| 巨大災害リスク (R ₆) | 1,266 | 1,207 |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ | 932.2% | 1083.7% |

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

| 項 目 | 2022年度末 | 2023年度末 |
|---|-----------|-----------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 602 | 534 |
| 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。） | 482 | 433 |
| 価格変動準備金 | — | — |
| 異常危険準備金 | 11 | 12 |
| 一般貸倒引当金 | — | — |
| その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%） | — | — |
| 土地含み損益（85%又は100%） | — | — |
| 契約者（社員）配当準備金 | — | — |
| 将来利益 | — | — |
| 税効果相当額 | 107 | 88 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目（－） | — | — |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$ | 3 | 3 |
| 保険リスク相当額 | 1 | 1 |
| R ₁ 一般保険リスク相当額 | 1 | 1 |
| R ₄ 巨大災害リスク相当額 | — | — |
| R ₂ 資産運用リスク相当額 | 3 | 3 |
| R ₃ 経営管理リスク相当額 | 0 | 0 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(1/2) \times (B)\}] \times 100$ | 31,865.6% | 29,773.5% |

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は保険持株会社であり、子会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、「少額短期保険事業」、「代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|------------|--------------|-----------|---------|--------|-------------------|
| | 損害保険 事業 | 生命保険 事業 | 少額短期 保険事業 | 代理店 事業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 84,640 | 46,913 | 456 | 1,674 | 133,684 | — | 133,684 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 310 | 57 | — | 3,947 | 4,315 | △4,315 | — |
| 計 | 84,951 | 46,970 | 456 | 5,621 | 138,000 | △4,315 | 133,684 |
| セグメント利益又は損失（△） | 119 | 527 | 424 | 140 | 1,211 | △89 | 1,122 |
| セグメント資産 | 276,650 | 58,257 | 506 | 4,242 | 339,657 | △471 | 339,185 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,836 | 1,763 | 1 | 464 | 4,065 | 0 | 4,066 |
| のれん償却額 | 11 | — | — | — | 11 | — | 11 |
| 利息及び配当金等収入 | 4,030 | 675 | 0 | 0 | 4,706 | △4 | 4,702 |
| 支払利息 | — | 3 | — | 4 | 8 | 779 | 788 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,325 | 2,834 | 39 | 664 | 4,863 | 1 | 4,864 |

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|------------|--------------|-----------|---------|--------|-------------------|
| | 損害保険 事業 | 生命保険 事業 | 少額短期 保険事業 | 代理店 事業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| （1）外部顧客に対する経常収益 | 54,875 | 49,268 | 10 | 1,478 | 105,633 | — | 105,633 |
| （2）セグメント間の内部経常収益 | 326 | 67 | — | 4,060 | 4,454 | △4,454 | — |
| 計 | 55,202 | 49,335 | 10 | 5,538 | 110,087 | △4,454 | 105,633 |
| セグメント利益又は損失（△） | 660 | 2,109 | △46 | 114 | 2,838 | 44 | 2,882 |
| セグメント資産 | 274,671 | 66,707 | 452 | 4,304 | 346,135 | △446 | 345,689 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,611 | 1,906 | 8 | 555 | 4,081 | 0 | 4,082 |
| のれん償却額 | 11 | — | — | — | 11 | — | 11 |
| 利息及び配当金等収入 | 4,988 | 1,155 | 0 | 0 | 6,143 | △3 | 6,140 |
| 支払利息 | — | 1 | — | 4 | 5 | 782 | 787 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,589 | 4,669 | 1 | 653 | 8,913 | 1 | 8,915 |

11 会計監査人による監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

楽天インシュアランスホールディングスの現状2024

2024年7月発行

楽天インシュアランスホールディングス株式会社

経営企画部

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山

TEL 050-5581-7240